



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹

TEL (03)3249-4651

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	130,400	3.4	10,255	8.4	9,705	16.6
16 年 3 月期	135,020	1.9	9,463	14.2	8,320	11.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,467	6.8	23 41		4.8	5.6	7.4
16 年 3 月期	4,183	187.8	21 45		4.7	4.8	6.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 3 百万円 16 年 3 月期 5 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 187,278,129 株 16 年 3 月期 192,769,314 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	172,727	93,062	53.9	500 56
16 年 3 月期	173,295	91,774	53.0	483 12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 185,748,877 株 16 年 3 月期 189,860,051 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	12,437	9,592	4,067	6,001
16 年 3 月期	19,756	3,611	15,972	7,584

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,500	3,450	1,500
通期	140,000	10,500	5,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 99 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）及び子会社35社（内、連結子会社35社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### （1）機能製品事業（当社及び連結子会社5社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピ・エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っておりますフオ・トロン・インダストリ・ズに投資を行っております。
- ・ レジナス化成(株)は、錦商事(株)の子会社であり機能製品の製造・販売を行っております。  
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海呉羽化学有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### （2）化学製品事業（当社及び持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

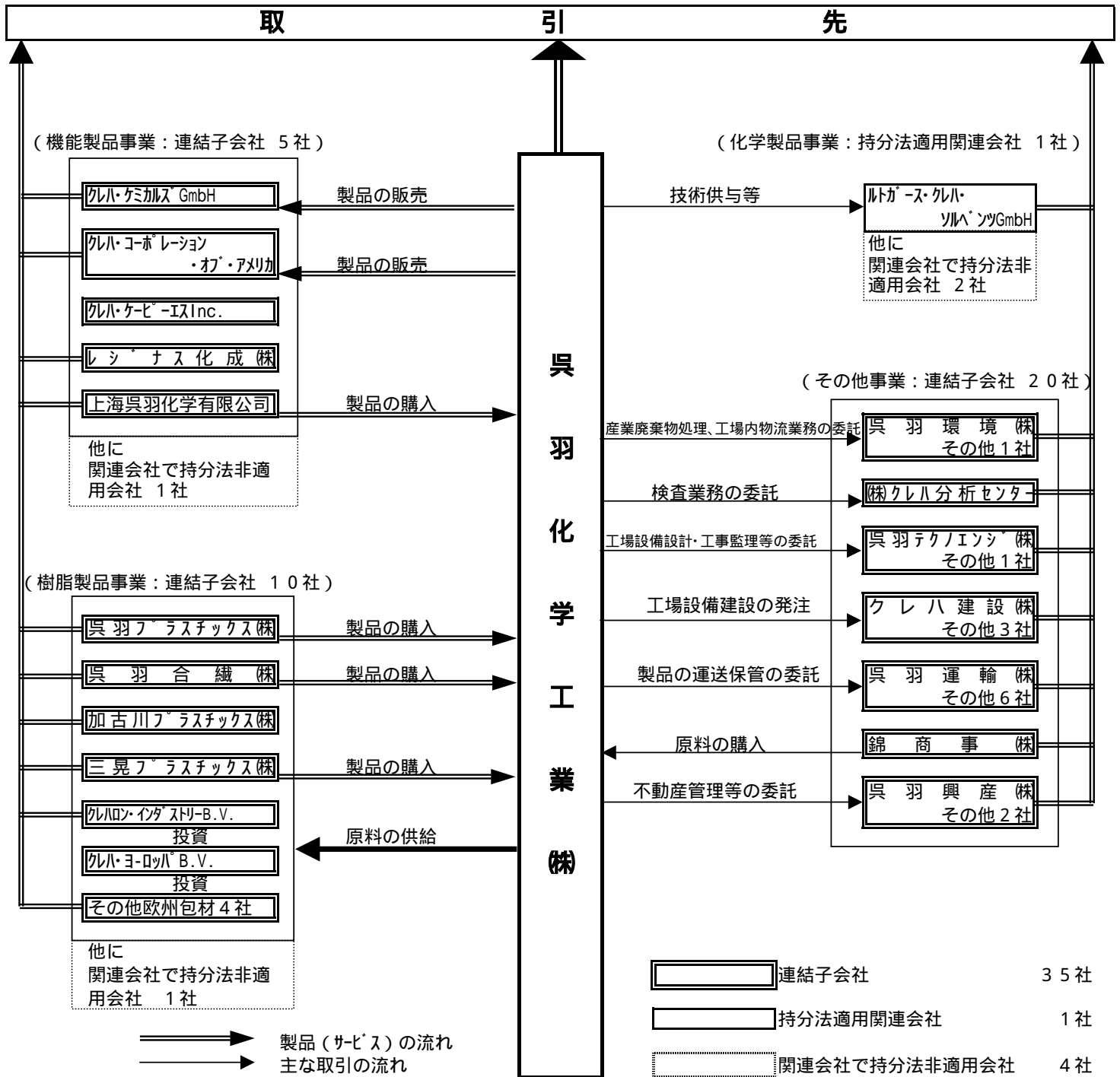
### （3）樹脂製品事業（当社及び連結子会社10社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ 三晃プラスチック(株)（平成17年4月1日「クレハ エクステック(株)」に社名変更）は、合成樹脂製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ - ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社4社に対する投資を行っております。

#### (4) その他事業（連結子会社20社）

- ・ 呉羽環境グループ（呉羽環境㈱及びその子会社1社）は、産業廃棄物の処理及び工場施設内の物流業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ ㈱クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジニアリンググループ（呉羽テクノエンジニアリング㈱及びその子会社1社）は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設グループ（クレハ建設㈱及びその子会社3社）は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・ 呉羽運輸グループ（呉羽運輸㈱及びその子会社6社）は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事㈱は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。
- ・ 呉羽興産グループ（呉羽興産㈱及びその子会社2社）は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。

企業集団等の状況 系統図



注) 1. その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。  
 2. 三晃プラスチック(株)は、平成17年4月1日に社名を「クレハプラスチック(株)」に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は21世紀を勝ち抜き持続的成長を成し遂げる為に自らのアイデンティティ（存在意義）の確立と進むべき方向性を明確にすべく「当社の目指すべき方向」、「企業理念」、「行動基準」を以下の通り制定いたしました。

#### 「当社の目指すべき方向」

私たち（クレハ）は、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

#### 「企業理念」

私たち（クレハ）は、

- ・ 人と自然を大切にします。
- ・ 常に変革を行い成長し続けます。
- ・ 価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。

#### 「行動基準」

私たち（クレハ）は、地球市民として企業の社会的責任を認識して活動します。

- ・ お客様へ：顧客満足を第一に誠意と行動で応えます。
- ・ 仕事へ：常に進歩と創造にチャレンジします。  
常に変化に対応し、グローバルな視野を持って行動します。
- ・ 仲間へ：相互の意思を尊重しチームワークを発揮します。

上記のアイデンティティの下、当社は「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

また、当社グループをあげて、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な企業情報の適時、適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などを真摯に実践してまいります。

以上を経営の基本方針として、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様への利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株あたりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。また、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump(平成17年度～平成20年度)」(略称:中計BJ)を策定いたしました。

「中計BJ」期間において「既存事業の強化と更なる拡大」、「新規事業の早期立ち上げ」を通じて、当社グループ全体で「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と株主資本価値重視の経営を行ってまいります。

具体的にはファイン・スペシャリティである高機能材、ハイバリア - 包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、これらの分野での積極的な設備投資とグローバル展開による事業拡大を図ります。一方、低採算事業の合理化を徹底するとともに、事業活動を支える物流機能、本社間接機能の強化に当社グループ全体で取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをあげて「中計BJ」を実現させることこそが、最大の経営課題と認識しております。

市場環境の変化が早まるなか、「中計BJ」を達成する為に事業戦略の機動的な運営を図ってまいります。また、原燃料価格高騰圧力の継続が見込まれる中、コストアップ吸収策への取り組み、事業運営を支える人的資源を含む事業インフラの強化を実施いたします。また、新たに制定いたしました企業理念の浸透を進めるとともに「企業の社会的責任」(CSR)活動に取り組んでまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)の実践、経営の透明性の向上及びレスポンシブル・ケア活動(環境保護、安全等に関する自主的管理活動)へ積極的に取り組み、グループの企業価値を最大限に高めることを経営の基本方針としておりますが、これを支える基盤としてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要と考えております。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・経営会議は原則月2回開催し、経営全般に亘る中長期経営戦略及び基本方針並びに各

部門の重要な執行案件について審議を行っております。

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤3名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の4名で構成され、取締役会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要に応じて取締役に意見を述べております。
- ・経営活動の適正な運営に資するコンプライアンスやリスク管理体制を含む内部統制の評価、検証及び改善により、経営効率及び社会的信頼度の向上を図ることを目的に、社長直属の内部監査部を新たに設置いたしました。
- ・コンプライアンス委員会においては、関係法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制の整備・強化を進めております。  
また、レスポンスブル・ケア委員会では、お客様に提供する製品・サービスの安全性と品質の恒常的な確保、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に継続して取り組んでおります。
- ・会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、経営情報を正しく提供する等、公正不偏な会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：千葉 茂寛、瀬川 則之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 1名

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

- ・当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 227 百万円

監査役に支払った報酬 66 百万円

計 293 百万円

監査報酬：（当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所に対する報酬）

監査証明に係る報酬 20 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役について、該当事項はありません。

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・当社は、内部統制の評価、検証及び改善を支援し、経営効率及び社会的信頼度の向上を図ることを目的に、社長直属の内部監査部を設置いたしました。
- ・コンプライアンスの周知徹底を図るため、外部弁護士による講習会を当社およびグループ各社の社員を対象に実施いたしました。
- ・平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されること等の状況を受け、コンプライアンス委員会の内部に個人情報保護委員会の設置をする等、時宜に適した対応を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	130,400	10,255	9,705	4,467	23円41銭
平成16年3月期	135,020	9,463	8,320	4,183	21円45銭
増減	4,619	791	1,384	284	1円96銭

当期のわが国経済は、堅調な米国経済、中国の経済成長等に牽引されて、輸出・設備投資主導の回復基調にあるものの、原燃料価格高騰、期後半におけるIT（情報技術）関連の在庫調整等があり、個人消費にも力強さがみられず、本格的な成長路線へと転換するまでに到りませんでした。

化学工業におきましては、為替の比較的安定も加わって輸出環境は良好でしたが、原燃料価格高騰が収まらず、川下事業分野ほどこれら原燃料コスト増の製品価格への転嫁が難しいなか、内部合理化努力で補っていく厳しい事業環境にありました。

当社グループは、このような状況のもとで、平成16年度を「大いなる飛躍」に向けて更なる前進を図る年とするべく、平成17年度を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」（略称：中計B）を策定し、今後の指針とすると共に、高機能材の生産能力増強、医薬・農薬の海外展開、コンシューマー・グッズの販売価格適正化等を目指して、一連の先行投資を実施し、期後半には、その成果が一部表れ始めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、平成16年3月の塩化ビニル樹脂受託生産停止等により、前期比3.4%減の1,304億円となりましたが、営業利益は前期比8.4%増の102億5千5百万円、経常利益は前期比16.6%増の97億5百万円となり、前期に引き続き増益となりました。当期純利益につきましては、特別損失として生産停止関連で固定資産除却売却損22億3千2百万円を計上した結果、前期比6.8%増の44億6千7百万円となりました。

##### (2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
機能製品事業	25,158	24,912	245	3,192	2,815	376
化学製品事業	31,000	32,823	1,823	4,050	3,291	759
樹脂製品事業	50,729	51,139	410	872	1,285	413
その他事業	23,512	26,144	2,631	2,156	2,175	19
消去	-	-	-	16	104	88
連結合計	130,400	135,020	4,619	10,255	9,463	791

#### 機能製品事業

機能樹脂のうち、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の、又、ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の、それぞれ需要拡大によりフル操業が続いており、米国におけるPPS樹脂の合弁事

業も好調に推移し、前期を上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出の好調により、又、炭素繊維については熱処理炉用・断熱材用途の需要拡大に加えて海外生産を開始し、その加工費低減効果により、前期に比べ売上げ、営業利益共に増加いたしました。

電池材料はリチウムイオン二次電池用バインダー用途のふっ化ビニリデン樹脂が、光学材料はカメラ付き携帯電話用途の光学フィルターが、それぞれ競争激化により売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 1.0%増の 2 5 1 億 5 千 8 百万円となり、営業利益は前期比 13.4%増の 3 1 億 9 千 2 百万円となりました。

## 化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」が薬価改定の影響を受けましたが、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移し、農業用殺菌剤「メトコナゾール」の世界的な需要拡大があって、前期に比べ売上げ、営業利益共に増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の販売価格適正化は浸透しつつありますが、クロルベンゼン類の原燃料価格の急激な上昇は、家庭用防虫剤用途の部分があるため、製品価格に全て転嫁するところまで至らず、前期を上回る売上げとなりましたが、営業利益は減少いたしました。

塩化ビニル樹脂は、平成 1 6 年 3 月の受託生産停止により当期から売上げはなくなり、前期に比べ大幅減収の形となりましたが、受託生産であったため営業利益にほとんど影響はありませんでした。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 5.6%減の 3 1 0 億円となり、営業利益は前期比 23.1%増の 4 0 億 5 千万円となりました。

## 樹脂製品事業

国内については、業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルムの売上げは微増となりましたが、ハイバリヤー・ラミネート基材「ベセーラ」の売上げは銘柄切替えに時間を要したことから微減となり、多層ボトルの売上げは需要不振により減少し、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEW クレラップ」は平成 1 6 年 3 月にリニューアル品を上市して、2004 年度グッドデザイン賞を受賞するなど好評を得て、販売価格適正化が徐々に浸透し始めましたが、釣糸「シーガー」は在庫調整が続き、広告宣伝・販売促進の投資負担により営業利益は前期に比べ減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要拡大により、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

輸出については、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは畜肉価格高騰の余波を受けた成長鈍化により、昨年来の円高及び原燃料高に見合う販売価格適正化が実現せず、又、包装機械は前期に輸出が集中していたため売上げは大幅減少となり、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 0.8%減の 5 0 7 億 2 千 9 百万円となり、営業利益は前期比 32.2%減の 8 億 7 千 2 百万円となりました。

## その他事業

環境関連分野は、医療用廃棄物処理を中心に順調に推移いたしました。前期に大型の環境修復工事があったため、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

建設関連分野は、期後半に受注し次期に完工となる物件が前期に比べ多かったため、売上げは大幅に減少いたしました。工事原価率の引き下げ効果で、営業利益の減少は小幅に留まりました。

運輸・倉庫関連分野は、前期にスポット需要があったため、売上げは減少いたしました。原価低減を進めて、営業利益は微減に留まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 10.1%減の 2 3 5 億 1 千 2 百万円となり、営業利益は前期比 0.9%減の 2 1 億 5 千 6 百万円となりました。

### ( 3 ) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国経済の変調、原燃料価格の騰勢持続、税制変更が個人消費に及ぼす影響等により、景気減速が懸念されます。化学工業におきましても、原燃料高の長期化が棚卸資産簿価を押し上げ、業績面での重石になっていくことが予想されるなど、依然厳しい環境下にあります。

このような状況に対し、当社グループは平成 1 7 年度を「新中期経営計画 Big Jump」（略称：中計 B J）の「初年度」、「大いなる飛躍に向けた第一歩を踏み出す」年としてまいります。「機能製品事業」におきましては、旺盛な需要に応えるため設備能力増強を推進し、高水準の出荷を維持すると共に、海外生産および生産委託拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰に対応した製品価格の適正化を浸透させていくと共に、引き続き医薬・農薬分野の拡販を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材分野の競争力強化のため樹脂加工連結子会社と一体となった構造改革を進めると共に、コンシューマー・グッズ分野では平成 1 7 年 2 月に 2 年連続でリニューアルした「NEW クレラップ」の市場浸透と釣糸事業の国内外での再構築を進めてまいります。「その他事業」におきましても、新規顧客開拓および高付加価値化の方向性を確かなものとしてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績予想は、売上高は 1 , 4 0 0 億円（前期比 7.4%増）、経常利益は 1 0 5 億円（前期比 8.2%増）、当期純利益については 5 2 億円（前期比 16.4%増）を見込んでおります。

なお、中間期の連結業績予想は、売上高は 6 4 5 億円、経常利益は 3 4 億 5 千万円、当期純利益は 1 5 億円を見込んでおります。当社グループの売上高は、「化学製品事業」の農薬および農材、「樹脂製品事業」の業務用食品包装材およびコンシューマー・グッズ、「その他事業」の土木・建築工事等の売上高が下半期に増加することから、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向があります。又、人件費等の固定的な経費は毎月ほぼ均等額発生することから、当社グループの経常利益は、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向がありますが、当社グループは、業績の季節的な変動の影響を受けにくいスペシャリティ製品の拡大に取り組んでいるところであります。

## 財政状態

### (1) 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,437	19,756	7,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,592	3,611	5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,067	15,972	11,905
現金及び現金同等物換算差額	48	8	56
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	13	-	13
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	422	-	422
現金及び現金同等物の増減額	1,582	163	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	7,584	7,421	163
現金及び現金同等物の期末残高	6,001	7,584	1,582
借入金期末残高	34,861	34,358	502

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、60億1百万円となり、前期末より15億8千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は12億4千37百万円となり、前期と比較して7億3千18百万円収入が減少いたしました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、資産及び負債の増減の結果、収入が6億6千17百万円減少し、また法人税等の支払額が3億2千2百万円増加したことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は9億5千92百万円となり、前期と比較して5億9千1百万円支出が増加いたしました。自家発電設備更新工事やPPS樹脂及びふっ化ビニリデン樹脂の生産能力増強工事等により、固定資産の取得による支出が2億9千4百万円増加したことや、前期で福利厚生施策の見直しによる寮・社宅等の大半の売却が完了し、固定資産の売却による収入が12億円減少したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億6千7百万円となり、前期と比較して1億19百万円支出が減少いたしました。借入金が前期には12億4千万円減少したのに対し、当期は6千6百万円増加したことによるものです。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により当期と比較して資金は増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が更に増加することから、当期と比較して資金は減少（支出の増加）する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加により資金が減少することから、借入金の調達を増加させる計画ですが、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末並みとなる見込です。

### （３）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	44.8	46.9	49.6	53.0	53.9
時価ベースの株主資本比率(%)	30.4	40.0	43.1	51.4	49.9
債務償還年数(年)	6.3	5.5	3.0	1.7	2.8
インレスト・加レヅ・レシオ	6.3	8.3	17.9	32.4	24.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（連結）により算出しております。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、決算短信提出日現在におけるものとなっております。

### (1) 業績の変動要因について

当社グループは、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、農薬、医薬品、工業薬品等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・重油等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリー・リスク、等があげられます。

また、当社グループは平成17年3月期末において、短期的な売買を目的としない有価証券および投資有価証券を合計で29,229百万円（連結総資産の16.9%）保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは化学製造業を中核事業としており製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しレスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みを行っております。

### (2) その他

当社は、平成15年2月にプラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の立入調査を受けました。今後、同委員会より課徴金納付命令が出される可能性があります。

米国においても当該事業に関連して当社子会社が独占禁止法違反の疑いで独禁当局より調査を受けており、又、当社および当社子会社に対して民事訴訟が提起されております。

なお、当該事業は平成15年1月にロ・ム・アンド・ハ・ス社に事業譲渡済みであり現在は事業を行っておりません。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 資産の部 >		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,001		7,584		1,582
受取手形及び売掛金	32,035		35,439		3,403
有価証券	5		62		56
たな卸資産	18,693		18,505		188
繰延税金資産	1,588		1,570		18
その他	3,497		2,832		665
貸倒引当金	298		377		78
流動資産合計	61,525	35.6	65,617	37.9	4,092
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	24,450		25,028		577
機械装置及び運搬具	20,625		20,560		65
工具器具備品	2,084		2,020		63
土地	13,472		13,314		158
建設仮勘定	8,656		5,644		3,012
有形固定資産合計	69,289	40.1	66,568	38.4	2,721
2. 無形固定資産	2,091	1.2	2,279	1.3	187
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	29,223		28,995		228
出資金	4,874		4,820		54
長期貸付金	1,960		2,030		70
繰延税金資産	1,321		1,241		80
その他	2,892		2,095		797
貸倒引当金	452		351		101
投資その他の資産合計	39,820	23.1	38,831	22.4	989
固定資産合計	111,201	64.4	107,678	62.1	3,523
資産合計	172,727	100.0	173,295	100.0	568

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 >		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	16,786		18,899		2,112
短期借入金	25,209		24,405		804
未払金	5,203		4,668		534
未払法人税等	2,069		2,878		809
未払費用	3,792		3,596		196
賞与引当金	1,616		1,300		316
構造改革費用引当金			237		237
その他	3,035		4,300		1,265
流動負債合計	57,713	33.4	60,286	34.8	2,572
固定負債					
長期借入金	9,651		9,953		302
繰延税金負債	6,243		5,546		697
退職給付引当金	2,930		2,694		235
役員退職慰労引当金	675		637		38
連結調整勘定	966				966
その他	697		706		8
固定負債合計	21,165	12.3	19,538	11.2	1,626
負債合計	78,879	45.7	79,824	46.0	945
< 少数株主持分 >					
少数株主持分	785	0.4	1,696	1.0	910
< 資本の部 >					
資本金	12,460	7.2	12,460	7.2	
資本剰余金	9,715	5.6	9,715	5.6	0
利益剰余金	64,083	37.1	61,656	35.6	2,427
その他有価証券評価差額金	9,554	5.5	8,827	5.1	726
為替換算調整勘定	616	0.3	606	0.3	9
自己株式	2,136	1.2	279	0.2	1,857
資本合計	93,062	53.9	91,774	53.0	1,287
負債、少数株主持分及び資本合計	172,727	100.0	173,295	100.0	568

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	130,400	100.0	135,020	100.0	4,619
売 上 原 価	91,987	70.5	98,241	72.8	6,254
売 上 総 利 益	38,413	29.5	36,778	27.2	1,635
販売費及び一般管理費	28,158	21.6	27,315	20.2	843
営 業 利 益	10,255	7.9	9,463	7.0	791
営 業 外 収 益	771	0.6	686	0.5	84
受取利息及び配当金	461		390		71
持分法による投資利益	3		5		2
そ の 他	306		290		15
営 業 外 費 用	1,320	1.0	1,829	1.4	508
支 払 利 息	507		596		89
そ の 他	813		1,232		419
経 常 利 益	9,705	7.4	8,320	6.2	1,384
特 別 利 益	1,621	1.2	2,204	1.6	583
特 別 損 失	3,276	2.5	3,682	2.7	405
税金等調整前当期純利益	8,050	6.2	6,843	5.1	1,207
法人税、住民税及び事業税	3,254	2.5	3,133	2.3	120
法人税等調整額 ( 減算 )	113	0.1	638	0.5	752
少数株主損益 ( 減算 )	216	0.2	165	0.1	50
当 期 純 利 益	4,467	3.4	4,183	3.1	284

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,715	9,710
資本剰余金増加高			5
自己株式処分差益			5
資本剰余金減少高		0	
自己株式処分差損		0	
資本剰余金期末残高		9,715	9,715
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		61,656	60,562
利益剰余金増加高		4,559	4,183
当期純利益		4,467	4,183
連結子会社の決算期変更に伴う増加額		91	
利益剰余金減少高		2,132	3,089
配当金		2,084	1,163
役員賞与		47	48
自己株式償却額			1,877
利益剰余金期末残高		64,083	61,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減 ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,050	6,843	1,207
減価償却費	7,644	7,929	285
引当金の増加額	291	38	252
前払年金資産の増加額	770	309	460
持分法による投資利益	3	5	2
受取利息及び受取配当金	461	390	71
支払利息	507	596	89
固定資産除却売却損益	2,091	372	1,719
有価証券及び投資有価証券等評価損	20	31	10
有価証券及び投資有価証券等売却損益	1,445	1,378	67
資産及び負債の増減額	565	7,182	6,617
その他	87	60	147
小 計	16,578	20,850	4,272
利息及び配当金の受取額	466	404	61
利息の支払額	504	609	104
法人税等の支払額	4,101	889	3,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,437	19,756	7,318
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,506	8,564	2,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	291	1,491	1,200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	24	20	3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,536	4,058	1,522
出資金の増加	350	1,688	1,338
短期及び長期貸付金の貸付	21	61	40
短期及び長期貸付金の回収	141	982	840
その他	659	191	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,592	3,611	5,981
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	2,386	142	2,244
短期借入金の返済による支出	1,290	8,736	7,446
長期借入金の調達による収入	5,070	2,102	2,968
長期借入金の返済による支出	6,100	6,348	247
自己株式の取得による支出	2,074	1,966	107
少数株主への株式発行による収入	28	-	28
配当金の支払額	2,085	1,163	921
少数株主への配当金の支払額	2	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,067	15,972	11,905
・現金及び現金同等物に係る換算差額	48	8	56
・連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	13	-	13
・連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	422	-	422
・現金及び現金同等物の増減額	1,582	163	1,745
・現金及び現金同等物期首残高	7,584	7,421	163
・現金及び現金同等物期末残高	6,001	7,584	1,582

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽環境(株)  
呉羽運輸(株)、呉羽合繊(株)、呉羽プラスチック(株)  
加古川プラスチック(株)、錦商事(株)  
クレハ・ヨーロッパ B.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.  
クレハロン・インダストリー B.V.

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海呉羽化学有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH)  
(2) 持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、呉羽運輸(株)、呉羽合繊(株)、呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)、クレハ・ヨーロッパ B.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.、クレハロン・インダストリー B.V. など21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度から、クレハ建設(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽環境(株)、錦商事(株)など14社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	7～15年
工具器具備品	4～10年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ等	借入金

##### ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	154,817	158,959
担保資産	42,228	42,602
保証債務	733	1,105
受取手形割引高	211	257
受取手形裏書譲渡高	15	76

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	1,450	1,389
固定資産売却益	140	781
特別損失の主要項目		
固定資産除却売却損	2,232	1,153
退職給付費用	444	524
投資有価証券等評価損	20	31
投資有価証券等売却損	4	12
構造改革費用		1,518

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	<u>6,001</u>	<u>7,584</u>
現金及び現金同等物	6,001	7,584

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,912	32,823	51,139	26,144	135,020		135,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	896	129	925	13,664	15,616	(15,616)	
計	25,809	32,952	52,065	39,808	150,636	(15,616)	135,020
営業費用	22,994	29,661	50,779	37,632	141,068	(15,511)	125,556
営業利益	2,815	3,291	1,285	2,175	9,567	(104)	9,463
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,391	37,859	42,542	26,601	140,394	32,901	173,295
減価償却費	2,199	2,427	2,423	879	7,929		7,929
資本的支出	2,253	3,458	2,128	812	8,653		8,653

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,158	31,000	50,729	23,512	130,400		130,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	133	993	15,008	16,594	(16,594)	
計	25,617	31,133	51,723	38,520	146,995	(16,594)	130,400
営業費用	22,425	27,083	50,851	36,364	136,724	(16,578)	120,145
営業利益	3,192	4,050	872	2,156	10,271	(16)	10,255
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,019	33,425	44,416	25,915	140,776	31,950	172,727
減価償却費	2,305	2,224	2,297	817	7,644		7,644
資本的支出	5,404	2,637	2,607	1,351	12,001		12,001

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリアー・ラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機、金属蒸着フィルム
その他業	運送および倉庫業務、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 34,972 百万円、当連結会計年度 35,088 百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,093	7,543	1,383	135,020		135,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	13	17	1,775	(1,775)	
計	127,837	7,557	1,400	136,795	(1,775)	135,020
営業費用	119,014	7,191	1,021	127,228	(1,671)	125,556
営業利益	8,822	365	379	9,567	(104)	9,463
資産	135,560	5,115	2,973	143,649	29,646	173,295

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,137	8,208	2,055	130,400		130,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,737	75	262	3,075	(3,075)	
計	122,875	8,283	2,317	133,476	(3,075)	130,400
営業費用	113,717	7,995	1,477	123,190	(3,044)	120,145
営業利益	9,157	287	840	10,285	(30)	10,255
資産	128,038	6,464	4,076	138,579	34,147	172,727

(注)前連結会計年度

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
  - (2) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,972百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
  - (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,088百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 所在地区分の変更
 

従来、所在地区分は「日本」「ヨーロッパ」「北アメリカ」としておりましたが、当連結会計年度より上海呉羽化学有限公司(中国)を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」「ヨーロッパ」「その他の地域」に変更しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北アメリカ」の金額は、外部顧客に対する売上高が1,947百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が15百万円、営業費用が1,177百万円、営業利益が785百万円、資産が3,395百万円であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・海外売上高	12,154	7,149	2,295	21,598
・連結売上高				135,020
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	5.3	1.7	16.0

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・海外売上高	13,936	8,960	3,176	26,073
・連結売上高				130,400
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	6.9	2.4	20.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジア.....中国

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,129
賞与引当金	649
固定資産等未実現利益	606
固定資産除却売却損	451
試験研究費	344
未払費用	281
役員退職慰労引当金	268
未払事業税	171
税務上の繰越欠損金	162
ゴルフ会員権	145
その他	265
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>4,476</b>
評価性引当額	607
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,868</b>

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,589
前払年金費用	436
子会社留保利益	94
固定資産圧縮積立金	51
特別償却準備金	15
その他	13
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>7,201</b>

### 繰延税金負債の純額

3,333

## 有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,681	24,000	16,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	753	685	67
合 計		8,434	24,686	16,251

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 0 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,437	1,450	0

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,131
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
割引金融債	5	-	-
劣後債	-	-	500

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,391	23,715	15,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	986	793	193
合計		9,378	24,508	15,130

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 6 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却益	売却の理由
国債・地方債等	501	502	0	担保差し入れのため保有していたが、担保解除となったため

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,911	1,389	12

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,081
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	62

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
割引金融債	62	-	-
劣後債	-	-	500

## デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
・退職給付債務	26,514	26,728
・年金資産	21,325	19,595
・小計( + )	5,188	7,133
・会計基準変更時差異の未処理額		524
・未認識数理計算上の差異	3,337	4,222
・合計( + + )	1,851	2,385
・前払年金費用	1,079	309
・退職給付引当金( - )	2,930	2,694

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・勤務費用(注)2	1,082	1,333
・利息費用	633	596
・期待運用収益	465	371
・会計基準変更時差異の費用処理額	444	524
・数理計算上の差異の費用処理額	387	514
・退職給付費用( + + + + )	2,083	2,598

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として当連結会計年度109百万円、前連結会計年度118百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付見込額の期間配分方法</li> <li>・割引率</li> <li>・期待運用収益率</li> <li>・過去勤務債務の額の処理年数</li>   <li>・数理計算上の差異の処理年数</li>   <li>・会計基準変更時差異の処理年数</li> </ul>	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>2.5%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>原則として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>2.5%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>原則として5年による按分額を費用処理しております。</p>

#### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	生産高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	19,278	+5.1
化学製品事業	24,135	10.5
樹脂製品事業	37,749	1.3
合計	81,163	2.9

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他事業	14,938	8.4	5,625	+19.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	販売高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	25,158	+1.0
化学製品事業	31,000	5.6
樹脂製品事業	50,729	0.8
その他事業	23,512	10.1
合計	130,400	3.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kureha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷 良樹

TEL (03)3249-4651

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	80,202	4.1	6,156	0.8	6,431	13.4
16 年 3 月期	83,644	0.5	6,110	29.6	5,670	6.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,167	5.4	16 52		3.6	4.7	8.0
16 年 3 月期	3,003	122.1	15 37		3.5	4.1	6.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 188,703,804 株 16 年 3 月期 193,190,251 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	8 00	3 00	5 00	1,503	48.4	1.7
16 年 3 月期	8 00	0 00	8 00	1,521	52.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	136,999	87,915	64.2	469 43
16 年 3 月期	136,323	88,080	64.6	462 85

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 187,174,552 株 16 年 3 月期 190,225,442 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 3,359,357 株 16 年 3 月期 308,467 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	39,400	2,500	1,320	4 00		
通期	85,000	6,450	3,200	4 00	8 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 10 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	3,436		4,072		635
受取手形	435		519		83
売掛金	19,284		21,415		2,130
製品	9,748		9,501		246
原料	1,913		1,536		377
仕掛品	84		121		37
未成工事支出金	50		19		30
貯蔵品	994		897		97
繰延税金資産	1,182		1,268		86
従業員に対する短期債権	18		27		8
短期貸付金	30		70		40
関係会社短期貸付金	4,045		4,139		93
未収入金	1,197		1,159		37
その他	1,499		1,090		408
貸倒引当金	29		20		9
流 動 資 産 合 計	43,890	32.0	45,818	33.6	1,928
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物	9,926		10,238		312
構築物	6,316		6,379		63
機械及び装置	16,149		15,844		304
車両及び運搬具	51		72		20
工具、器具及び備品	1,400		1,376		23
土地	7,328		7,329		0
建設仮勘定	7,491		5,212		2,279
有 形 固 定 資 産 合 計	48,664	35.6	46,453	34.1	2,211
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	1,505		1,552		47
ソフトウェア仮勘定	243		468		224
その他	181		144		37
無 形 固 定 資 産 合 計	1,930	1.4	2,165	1.6	234
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	25,628		26,439		810
関係会社株式	8,346		7,773		572
出資金	511		511		0
関係会社出資金	2,502		2,058		443
長期貸付金	1,805		1,870		65
従業員に対する長期貸付金	64		58		6
関係会社長期貸付金	2,206		2,339		133
更生債権その他これらに準ずる債権	39		-		39
長期前払費用	88		104		16
前払年金費用	1,079		309		770
その他	536		669		133
貸倒引当金	295		250		45
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	42,514	31.0	41,885	30.7	628
固 定 資 産 合 計	93,109	68.0	90,504	66.4	2,605
資 産 合 計	136,999	100.0	136,323	100.0	676

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部					
流動負債		%		%	
買掛金	7,058		7,542		483
短期借入金	13,210		11,710		1,500
1年以内返済予定の 長期借入金	2,896		3,683		786
未払金	3,305		2,878		426
未払費用	3,267		3,077		189
未払法人税等	1,192		1,870		677
未払消費税等	105		421		315
前受金	6		14		8
預り金	927		811		115
賞与引当金	922		922		-
構造改革費用引当金	-		237		237
工事未払金	2,373		2,011		361
その他	127		91		35
流動負債合計	35,393	25.8	35,272	25.9	120
固定負債					
長期借入金	7,701		7,370		331
繰延税金負債	5,575		5,230		344
退職給付引当金	163		157		5
役員退職慰労引当金	251		211		39
固定負債合計	13,691	10.0	12,970	9.5	721
負債合計	49,084	35.8	48,242	35.4	841
資本の部					
資本金	12,460	9.1	12,460	9.1	-
資本剰余金					
資本準備金	9,703		9,701		1
その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	9,703	7.1	9,702	7.1	1
利益剰余金					
利益準備金	3,115		3,115		-
任意積立金	40,280		40,280		0
海外投資等損失準備金	-		0		0
別途積立金	40,280		40,280		-
当期末処分利益	15,290		14,247		1,043
利益剰余金合計	58,685	42.8	57,642	42.3	1,042
その他有価証券評価差額金	8,508	6.2	8,417	6.2	90
自己株式	1,442	1.0	142	0.1	1,299
資本合計	87,915	64.2	88,080	64.6	164
負債・資本合計	136,999	100.0	136,323	100.0	676

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 期 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )		前 期 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	80,202	100.0	83,644	100.0	3,441
売 上 原 価	50,748	63.3	54,778	65.5	4,030
売 上 総 利 益	29,454	36.7	28,865	34.5	588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,297	29.0	22,754	27.2	542
営 業 利 益	6,156	7.7	6,110	7.3	46
営 業 外 収 益	1,460	1.8	1,032	1.2	428
受 取 利 息	122		151		28
受 取 配 当 金	1,011		484		526
機 械 等 賃 貸 料	198		300		101
そ の 他	127		96		31
営 業 外 費 用	1,186	1.5	1,473	1.8	287
支 払 利 息	284		350		66
売 上 割 引	427		410		16
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	107		143		35
為 替 差 損	-		219		219
そ の 他	366		348		17
経 常 利 益	6,431	8.0	5,670	6.8	761
特 別 利 益	1,447	1.8	1,394	1.7	52
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,447		1,380		66
固 定 資 産 売 却 益	-		13		13
特 別 損 失	2,337	2.9	2,616	3.1	279
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,986		1,039		947
貸 倒 引 当 金 繰 入	142		26		116
棚 卸 資 産 評 価 損	117		-		117
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	20		13		7
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	4		10		5
そ の 他 の 特 別 損 失	65		-		65
構 造 改 革 費 用	-		1,518		1,518
投 資 有 価 証 券 等 消 却 損	-		8		8
税 引 前 当 期 純 利 益	5,541	6.9	4,447	5.3	1,093
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,005	2.5	2,025	2.4	20
法 人 税 等 調 整 額	369	0.5	581	0.7	950
当 期 純 利 益	3,167	3.9	3,003	3.6	163
前 期 繰 越 利 益	12,690		13,120		430
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		1,877		1,877
中 間 配 当	567		-		567
当 期 未 処 分 利 益	15,290		14,247		1,043

### (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	15,290	14,247	1,043
海外投資等損失準備金取崩額	-	0	0
合 計	15,290	14,247	1,042
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	935	1,521	585
( 1株につき 普通配当 )	(5円00銭)	(6円00銭)	
( 記念配当 )		(2円00銭)	
役 員 賞 与 金	50	35	15
( うち 監査役分 )	(3)	(-)	(3)
合 計	985	1,556	570
次 期 繰 越 利 益	14,304	12,690	1,613
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	0	0	0

(注) 平成16年12月10日に567百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### 3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 4．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)...定額法

上記以外...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	... 15～50年
構築物	... 10～45年
機械及び装置	... 7～15年
車両及び運搬具	... 4～7年
工具、器具及び備品	... 4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見

込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ等	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	109,696百万円	114,488百万円
2.担保資産	35,140百万円	35,680百万円
3.保証債務	4,863百万円	5,116百万円
4.発行済株式数の減少の内訳		
自己株式の消却	消却株式数	4,068千株
	処分価額の総額	1,877百万円

### (損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
研究開発費の総額	6,220百万円	6,195百万円

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	当 期 (平成17年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>	
固定資産除却売却損	451
賞与引当金	372
試験研究費	344
未払費用	273
ゴルフ会員権	131
未払事業税	109
役員退職慰労引当金	101
退職給付引当金	65
棚卸資産	35
その他	104
<b>繰延税金資産 小計</b>	<u>1,991</u>
評価性引当額	170
<b>繰延税金資産 合計</b>	<u>1,820</u>
<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	5,776
前払年金費用	436
<b>繰延税金負債 合計</b>	<u>6,213</u>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<u><u>4,392</u></u>

## 2 . 代表取締役等の異動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

### 1 . 代表取締役の異動

取締役会長 天野 宏 (現 代表取締役会長)

### 2 . 役付取締役の変更

副社長 内山 正樹 (現 専務取締役)

専務取締役 富澤 藤利 (現 常務取締役)

常務取締役 藤井 雅彦 (現 取締役)

常務取締役 萩野 弘二 (現 取締役)

### 3 . 取締役の異動

#### (1) 新任予定取締役

小林 豊 (現 化学品事業部長)

佐川 正 (現 家庭用品事業部長)

#### (2) 退任予定取締役

平松 義行 (6/28 錦商事(株)専務取締役就任予定)

新井 邦夫 (3/31 加古川プラスチック(株)代表取締役社長就任)

(注) 上記異動は平成 17 年 3 月 10 日に開示済み